

JICA ボランティア事業の方向性に係る懇談会 第1回 議事要旨

1. 日時： 2015年6月5日（金曜日） 10:00 ～ 12:00
2. 場所： 独立行政法人 国際協力機構（JICA） 本部
3. 出席者（敬称略）

（委員）

五百旗頭 真	公益財団法人 ひょうご震災記念 21世紀研究機構理事長
大久保 暁子	日本労働組合総連合会 総合国際局 国際局長
大島 賢三	元国際連合政府代表部特命全権大使
大橋 正明※	特定非営利活動法人国際協力 NGO センター（JANIC）理事長
金子 洋三	公益社団法人 青年海外協力協会会長
黒岩 春地	佐賀県国際・観光部長
小早川 明德	一般社団法人地域企業連合会九州連携機構会長 一般社団法人日本賢人会議所理事長
佐崎 淳子※	国連人口基金 東京事務所長
鮫島 弘子※	株式会社 andu amet 代表取締役兼チーフデザイナー
恒川 恵市	政策研究大学院大学特別教授
西川 恵	毎日新聞社客員編集委員

※当日ご欠席

（関係省庁/オブザーバー）

高橋 和久	内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局
高杉 優弘	外務省 国際協力局政策課
川田 一徳	外務省 国際協力局事業管理室
荒井 奈穂美	文部科学省 大臣官房国際課国際戦略グループ
後藤 雄三	経済産業省 貿易経済協力局技術協力課

（発表者）

岡部 恭宜 東北大学教授

（国際協力機構）

田中明彦理事長、加用利彦上級審議役、小西淳文上級審議役、小川登志夫青年海外協力隊事務局長、他

4. 議事要旨

- (1) 冒頭、JICA より開会を宣言した後、座長に五百旗頭委員、座長代理に恒川委員が選出された。
- (2) JICA 理事長より、青年海外協力隊発足 50 周年にあたり、事業の変遷を振り返りながら、今日的意義や今後の展開に向けてご議論をいただき、新しい時代の中での JICA ボランティア事業をどのように進めていくべきか、委員のご見解をいただきながら考えていきたいと挨拶があった。

- (3) JICA 青年海外協力隊事務局より「JICA ボランティア事業の方向性-青年海外協力隊 50 年の歩みと近年の取組み-」、岡部東北大学教授より「青年海外協力隊の創設と発展-その政治的起源」について説明を行った。
- (4) 本懇談会における主な意見等は以下の通り。

(ボランティア事業の歴史的背景)

- 青年海外協力隊発足当時の歴史的背景を振り返り、自民党若手政治家と青年運動の側からの「青少年対策的色彩」を強調した事業と、外務省の「技術者派遣による開発協力」を目的とした事業について、政治的妥協の産物として開始された経緯について共通認識を得た。
- 協力隊事業は、①開発途上国の社会・経済の発展への寄与、②友好親善・相互理解、③日本国内の青年の育成、という3つの目的を掲げている。50年の歴史の中で3つの目的の比重は変化してきたが、近年は技術協力を軸としながらも青年育成の側面が重視されていることを確認した。

(ボランティア事業にかかる現状認識)

- 協力隊が派遣される途上国においても、政治・経済情勢や開発課題、協力隊に対して要求される内容、応募者の状況が大きく変化していることを踏まえて、今後の協力関係を構築していく必要がある。
- ボランティア応募者数は1994年をピークとして減少傾向にある。選考方法の変更等の事業にかかる制度改編や社会的な出来事その他、ボランティア対象人口(20~39歳)の減少、就職難、若い人たちの内向き志向等の要因が考えられるが、さらに分析を行い、対策を検討する必要がある。応募者確保のためには、現職参加の促進が有効な方策となりうる。
- 途上国の開発課題は農林水産、土木などの技術・経済開発分野から村落開発等幅広いニーズが確認されているが、派遣ボランティアの職種分野は技術・経済開発分野からコミュニティ開発等の社会開発分野の割合が増加していることが確認された。途上国からの幅広い要請に応えられる応募者をいかに確保するかが重要な課題である。
- 民間企業からの求人数が近年増加傾向にあること、多数の地方自治体や大学などで特別採用制度が設けられていることなどから、帰国ボランティア人材に対する関心・評価が高まりつつあることが確認された。
- これまで帰国ボランティアは、日本社会にとっては異端児として歓迎されない側面があったが、近年はグローバル人材、地方創生や被災地復興の人材として期待されている。型通りの組織のルールに従うのではなく、創意工夫などのボランティア体験が評価されつつある。
- 地方自治体では、住民や関係団体と向き合い、信頼関係を構築することが大変重要になってきていることから、ボランティア活動を通じて信頼関係を築いてきた、築こうとしてきた経験を持つ人材には大いに期待している。
- 国際協力ボランティアの事業を国際的な公共財の事業としての視点から日本として育てていく必要がある。 以上